

実質経済成長率が4.6%の大きな伸び

～ 平成17年度福岡市民経済計算の概要 ～

平成17年度の福岡市民経済計算の推計結果が3月にまとまりましたので、その概要を紹介いたします。

市民経済計算とは、経済活動の規模や産業の構造など、1年間の市の経済の実態を明らかにするもので、市民や企業等の経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の3つの面から金額でとらえて推計したものです。

推計は、他の政令指定都市や都道府県との比較ができるように、国の経済活動の状態を表す「国民経済計算体系(93SNA=A System of National Accounts)」に準じて、内閣府が示した「県民経済計算標準方式」に基づいて行っています。

1 概況

日本経済は、平成14年初めから続く景気回復傾向が平成17年度も持続していました。

この状況の中、福岡市の経済は、電気・ガス・水道業などで生産額が減少したものの、卸売・小売業、金融・保険業などで増加し、市内総生産額は名目で7兆1974億円、物価変動の要素を除いた実質では7兆5475億円となりました。実質値で比較すると、国内総生産の1.4%、県内総生産の39.4%に相当します。

経済成長率（対前

年度増加率）は、名目で4.5%増、実質経済成長率では4.6%増となり、4年連続のプラスとなっています。全国や福岡県と比較すると、福岡市の経済成長率は高い値となりました。また、実質経済成長率が名目経済成長率を上回っている傾向から、物価が下落傾向にあることが読み取れます。

1人当たりの市民所得は336.0万円、対前年度増加率は5.7%増となりました。対前年度増加率が大きく増加した要因としては、市民雇用者報酬と企業所得が、ともに増加したことが挙げられます。

表1 平成17年度福岡市(福岡県・国)民経済計算主要指標

国・県・市	域内総生産(実質) (億円)	実質経済成長率 (%)	域内総生産(名目) (億円)	名目経済成長率 (%)	1人当たり市(県・国)民所得(万円)
福岡市	75 475	4.6	71 974	4.5	336.0
福岡県	191 615	3.4	180 840	2.6	266.1
全 国	5 404 421	2.4	5 033 668	1.0	287.8

図1 実質経済成長率(連鎖方式)の推移

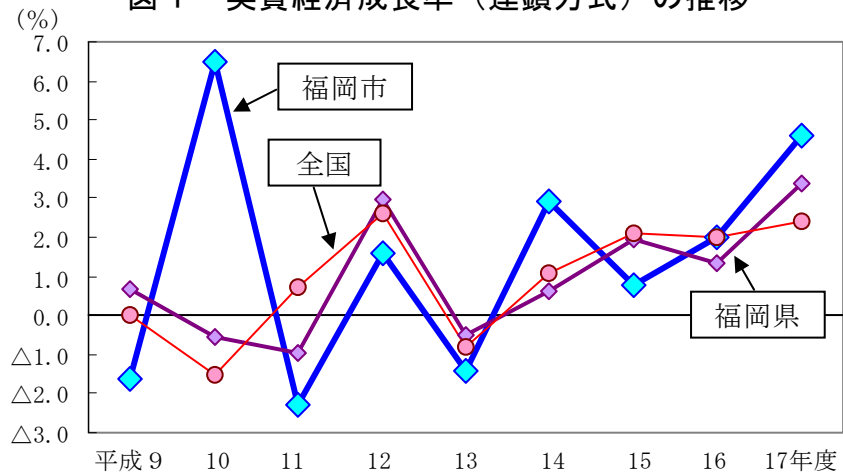


表2 実質経済成長率(連鎖方式)の推移

	(単位: %)									
	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
福岡市	△1.6	6.5	△2.3	1.6	△1.4	2.9	0.8	2.0	4.6	
福岡県	△0.7	△0.5	△0.9	3.0	△0.5	0.6	1.9	1.4	3.4	
全 国	△0.0	△1.5	0.7	2.6	△0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	

2 市内総生産(生産側)

名目の市内総生産額を産業別に見ると、第1次産業は85億円(構成比0.1%)と非常に低く、第2次産業は7375億円(同10.2%)、第3次産業は6兆7547億円(同93.9%)となっています。このうち、卸売・小売業が2兆3664億円(同32.9%)、サービス業が1兆8559億円(同25.8%)となっており、この2産業が本市経済の中で大きな比重を占めています。

対前年度増加率を見ると、第1次産業は

1.4%減と生産額が減少し、第2次産業は、鉱業の減少は続いています。製造業と建設業が増加し、全体で3.6%増となっています。第3次産業は、電気・ガス・水道業と運輸・通信業で減少しましたが、金融・保険業や卸売・小売業の大きな増加により、全体で4.3%増となりました。

総生産の増加に対する各産業の影響度を示す増加寄与度(対前年度増加率×前年度構成比)を見ると、卸売・小売業やサービス業など、対前年度増加率で大きな伸びとなり

、また構成比の大きい産業を含む第3次産業が4.1%となり、名目経済成長率の伸びに大きく寄与しています。

実質では、鉱業を除くすべての産業で、対前年度増加率がプラスになっています。

図2 経済活動別域内総生産(名目)構成比

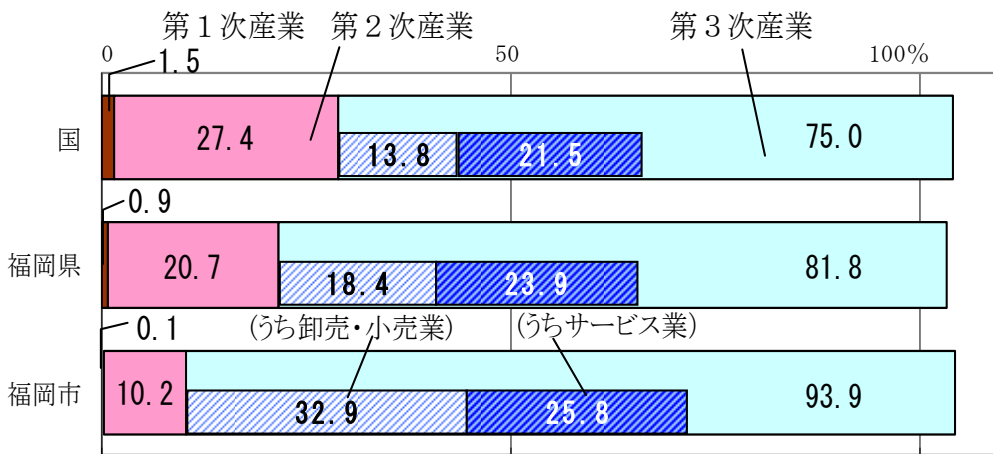


表3 経済活動別市内総生産(生産側)

産 業	名 目						実質(連鎖方式) (平成12暦年連鎖価格)		デフレーター (連鎖方式)	
	16年度		平成17年度				平成17年度		17年度	
	実数	実数	対前年度 増加率	構成比	増加 寄与度	実数	対前年度 増加率	(平成12 暦年=100)		
1 産 業	百万円	百万円	%	%	%	百万円	%			
(1)農 林 水 産 業	6 583 409	6 880 035	4.5	95.6	4.3	7 243 831	4.8	95.0		
(2)鉱 業	8 584	8 469	△ 1.4	0.1	△ 0.0	9 499	5.6	89.2		
(3)製 造 業	1 432	1 084	△ 24.3	0.0	△ 0.0	1 318	△ 21.2	82.2		
(4)建 設 業	419 252	423 181	0.9	5.9	0.1	451 943	1.1	93.6		
(5)電 気・ガ ス・水 道 業	291 470	313 255	7.5	4.4	0.3	319 986	7.2	97.9		
(6)卸 売・小 売 業	174 189	169 505	△ 2.7	2.4	△ 0.1	208 316	6.7	81.4		
(7)金 融・保 険 業	2 201 276	2 366 368	7.5	32.9	2.4	2 431 185	6.6	97.3		
(8)不 動 産 業	415 776	449 504	8.1	6.2	0.5	445 336	6.6	100.9		
(9)運 輸・通 信 業	719 306	730 054	1.5	10.1	0.2	743 069	1.9	98.2		
(10)サ ー ビ ス 業	565 938	562 762	△ 0.6	7.8	△ 0.0	624 048	0.9	90.2		
2 政府サービス生産者	1 786 185	1 855 851	3.9	25.8	1.0	2 010 013	5.0	92.3		
3 対家計民間非営利 サービス生産者	469 528	475 415	1.3	6.6	0.1	485 317	0.2	98.0		
4 小 計	141 345	145 276	2.8	2.0	0.1	147 633	3.2	98.4		
5 輸入品に課される 税・関税	7 194 282	7 500 726	4.3	104.2	4.4	7 876 638	4.5	95.2		
6 (控除)総資本形成に 係る消費税	59 664	68 953	15.6	1.0	0.1	57 250	2.7	120.4		
7 (控除)帰属利子	40 248	39 353	△ 2.2	0.5	△ 0.0	43 486	2.6	90.5		
市内総生産(生産側)	323 243	332 965	3.0	4.6	0.1	342 557	1.6	97.2		
8 開差(実質:連鎖方式のみ) (再掲)	6 890 455	7 197 361	4.5	100.0	4.5	7 547 504	4.6	95.4		
第1次産業[1(1)]						△ 486				
第2次産業[1(2)~(4)]	8 584	8 469	△ 1.4	0.1	△ 0.0					
第3次産業[1(5)~(10)+2+3]	712 154	737 520	3.6	10.2	0.4					
	6 473 544	6 754 737	4.3	93.9	4.1					

3 市民所得の分配

市民所得は4兆7087億円で、対前年度増加率は6.5%増と、大幅な伸びとなりました。

項目別に見ると、構成比が最も大きい市民雇用者報酬（構成比58.2%）は、賃金・俸給と雇主の社会負担がともに増加し、2兆7394億円で、対前年度増加率1.3%増となりました。

財産所得は、家計と対家計民間非営利団体で大幅な増加となり、1898億円と対前年度増加率は44.5%増となりました。

企業所得は、16年度に大きく増加した民間法人企業の増加傾向が続く一方、公的企業と個人企業も増加に転じ、全体では1兆7795億円で対前年度増加率12.3%増となっています。また、企業所得は構成比も大きいため、増加寄与度は4.4%と、市民所得の伸びに大きく寄与しています

市民所得を市内総人口で割った、1人当たり市民所得は336.0万円となりました。市内総人口も増加しているため、対前年度増加率は5.7%増と市民所得の伸びよりは低くなりましたが、3年連続の増加です。

4 市内総生産(支出側)

市内総生産(支出側)は、政府最終消費支出が減少しましたが、構成比の大きい民間最終消費支出と市外からの需要（財貨・サービスの移出入(純)）、総資本形成が増加しました(名目は生産側と同じ7兆1974億円、

図3 1人当たり市民所得の推移

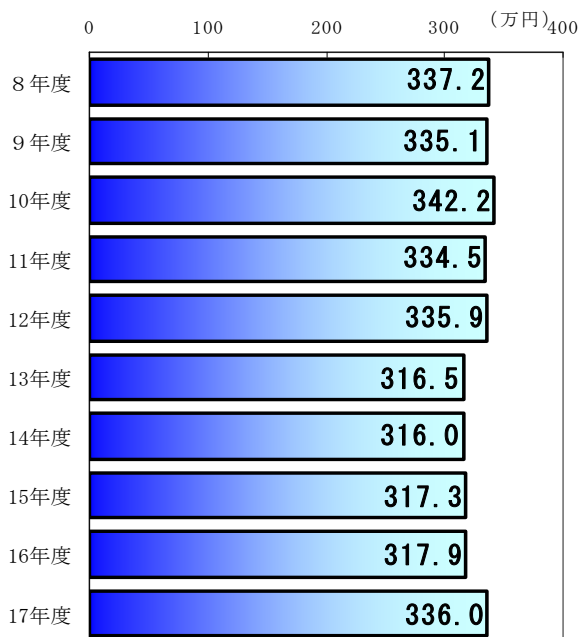


表4 市民所得の分配

(単位 百万円, %)

項目	実数		増加率		構成比		増加寄与度	
	平成16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
1. 市民雇用者報酬	2 704 243	2 739 419	△8.0	1.3	61.2	58.2	△5.4	0.8
(1) 賃金・俸給	2 324 873	2 356 398	△8.1	1.4	52.6	50.0	△4.7	0.7
(2) 雇主の社会負担	379 370	383 021	△7.6	1.0	8.6	8.1	△0.7	0.1
2. 財産所得(非企業部門)	131 389	189 795	43.3	44.5	3.0	4.0	0.9	1.3
a 受取	354 870	402 394	9.6	13.4	8.0	8.5	0.7	1.1
b 支払	223 481	212 599	△3.7	△4.9	5.1	4.5	△0.2	△0.2
(1) 一般政府	△ 104 174	△ 92 886	5.3	10.8	△2.4	△2.0	0.1	0.3
(2) 家計	233 657	279 685	16.5	19.7	5.3	5.9	0.8	1.0
(3) 対家計民間非営利団体	1 907	2 997	83.5	57.2	0.0	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1 585 161	1 779 491	17.7	12.3	35.9	37.8	5.4	4.4
(1) 民間法人企業	1 136 726	1 275 410	57.6	12.2	25.7	27.1	9.5	3.1
(2) 公的企業	68 611	81 056	△33.9	18.1	1.6	1.7	△0.8	0.3
(3) 個人企業	379 824	423 024	△27.2	11.4	8.6	9.0	△3.2	1.0
4. 市民所得(要素費用表示)	4 420 793	4 708 704	1.0	6.5	100.0	100.0	1.0	6.5
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	1 256 163	1 453 715	61.3	15.7	28.4	30.9	10.9	4.5

対前年度増加率 4.5%)。また、物価変動の影響を除いた実質（固定基準年方式）で見ると、7兆5015億円と、前年度に比べ4.0%の増加となっています。

名目で内訳を見ると、家計最終消費支出は、食料や被服及び履物で減少したもののその他の項目の増加により、全体で1.8%の増加となりました。政府最終消費支出は8.4%減少となりました。

総資本形成（設備投資と住宅投資に在庫品純増を加えたもの）のうち、総固定資本形成は民間で増加、公的で減少し、在庫品増加の項目が減少となった結果、全体では2.4%の増加となりました。

また、市外からの所得（純）が大きくマイナスになっていることが福岡市の特徴です。これは市外に在住して福岡市が勤務地である人が多いことを示しています。

表5 市内総生産(支出側) (名目)

項 目	実 数		増 加 率		構 成 比		増 加 寄 与 度	
	平成16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	2 652 006	2 700 348	△0.2	1.8	38.5	37.5	△0.1	0.7
(1)家計最終消費支出	2 572 997	2 618 131	△0.3	1.8	37.3	36.4	△0.1	0.7
a. 食料	575 362	569 150	0.5	△1.1	8.4	7.9	0.0	△0.1
b. 住居	633 830	647 384	△2.7	2.1	9.2	9.0	△0.3	0.2
c. 光熱・水道	113 005	115 011	0.9	1.8	1.6	1.6	0.0	0.0
d. 家具・家事用品	57 784	58 103	△5.0	0.6	0.8	0.8	△0.0	0.0
e. 被服及び履物	119 962	108 286	1.0	△9.7	1.7	1.5	0.0	△0.2
f. 保健医療	136 935	148 522	0.2	8.5	2.0	2.1	0.0	0.2
g. 交通・通信	347 607	367 396	4.5	5.7	5.0	5.1	0.2	0.3
h. 教育	47 404	51 120	△8.0	7.8	0.7	0.7	△0.1	0.1
i. 教養娯楽	303 702	305 388	1.7	0.6	4.4	4.2	0.1	0.0
j. その他の消費支出	237 407	247 772	△3.6	4.4	3.4	3.4	△0.1	0.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	79 008	82 218	3.9	4.1	1.1	1.1	0.0	0.0
2. 政府最終消費支出	962 540	881 946	6.0	△8.4	14.0	12.3	0.8	△1.2
3. 総資本形成	1 457 857	1 492 159	6.7	2.4	21.2	20.7	1.4	0.5
(1)総固定資本形成	1 455 763	1 510 388	5.2	3.8	21.1	21.0	1.1	0.8
a. 民間	1 115 121	1 177 571	6.3	5.6	16.2	16.4	1.0	0.9
b. 公的	340 642	332 817	1.8	△2.3	4.9	4.6	0.1	△0.1
(2)在庫品増加	2 094	△ 18 230	112.0	△970.4	0.0	△0.3	0.3	△0.3
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1 818 052	2 122 908	△1.1	16.8	26.4	29.5	△0.3	4.4
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示)	6 890 455	7 197 361	1.8	4.5	100.0	100.0	1.8	4.5
市外からの所得(純)	△ 732 510	△ 745 686	0.7	△1.8	△10.6	△10.4	0.1	△0.2
市民総所得(市場価格表示)	6 157 945	6 451 675	2.1	4.8	89.4	89.6	1.9	4.3

表6 市内総生産(支出側) (実質及びデフレーター)

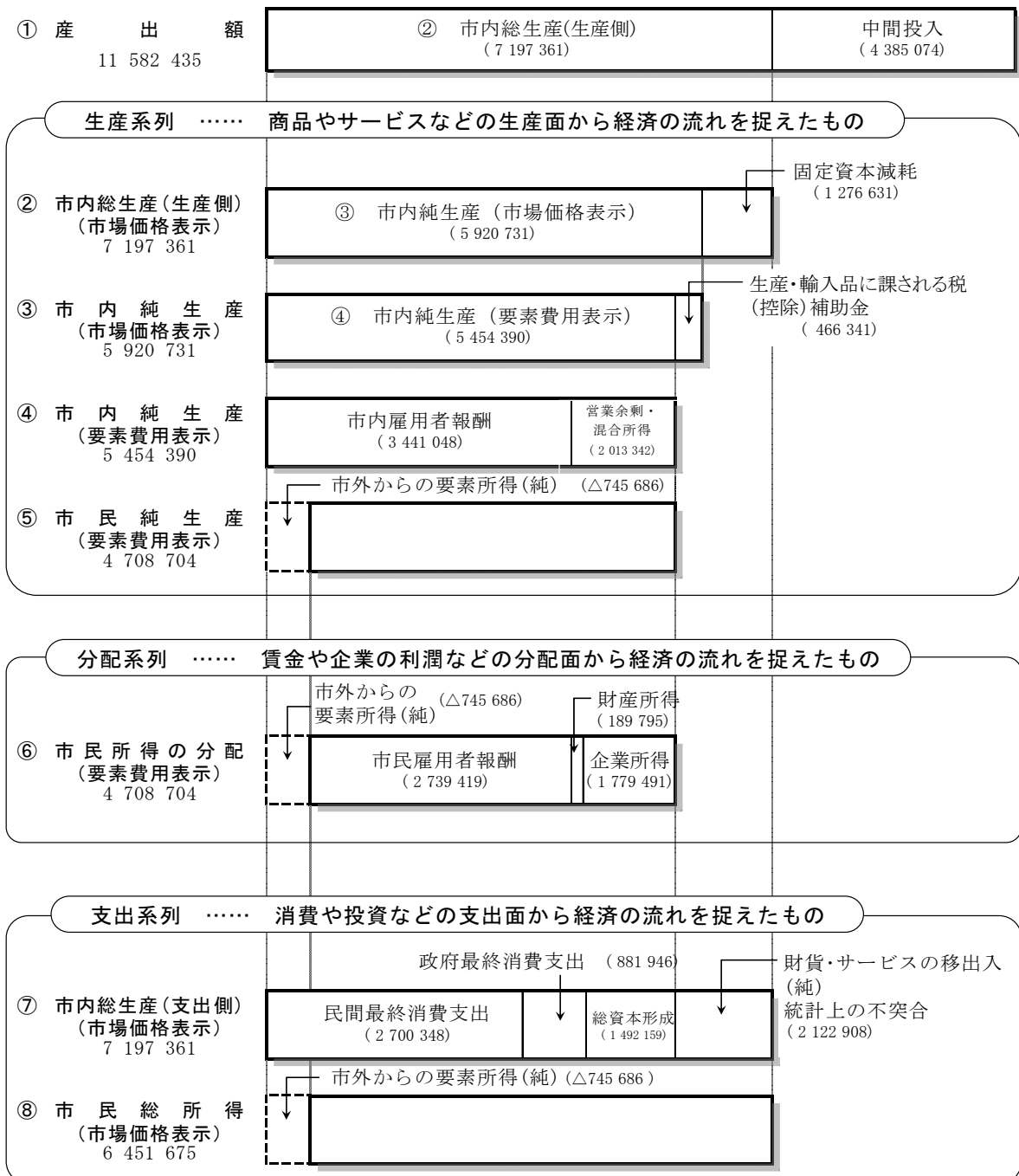
項 目	市内総生産(支出側)(実質:固定基準年方式) (平成12暦年基準)								デフレーター (平成12暦年=100)	
	実 数		増 加 率		構 成 比		増 加 寄 与 度		16年度	17年度
	平成16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%		
1. 民間最終消費支出	2 746 879	2 805 086	0.3	2.1	38.1	37.4	0.1	0.8	96.5	96.3
2. 政府最終消費支出	1 007 896	924 471	6.5	△8.3	14.0	12.3	0.9	△1.2	95.5	95.4
3. 総資本形成	1 569 822	1 614 536	7.0	2.8	21.8	21.5	1.5	0.6	92.9	92.4
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1 885 946	2 157 427	△2.6	14.4	26.2	28.8	△0.7	3.9	96.4	98.4
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示)	7 210 543	7 501 520	1.7	4.0	100.0	100.0	1.8	4.2	95.6	95.9
市外からの所得(純)	△ 766 224	△ 777 566	0.8	△1.5	△10.6	△10.4	0.1	△0.2	95.6	95.9
市民総所得 (市場価格表示)	6 444 319	6 723 954	2.1	4.3	89.4	89.6	1.9	4.1	95.6	96.0

平成17年度 福岡市民経済計算の概念と相互関連図

私たちは、様々な経済活動を行うことにより、物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、1年間に生み出された付加価値の合計です（生産系列）。この付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分

配系列）、分配された所得はさらに、家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このように経済活動は、「生産」「分配」「支出」が相互に関連します。この相互の関連を図示すると、下図のようになります。

（数字は名目値。単位 百万円）



市内概念と市民概念

福岡市内で働く人は、福岡市民とは限りません。また、福岡市民が働く場所も福岡市内であるとは限りません。市民経済計算では、その範囲を福岡市内とするか福岡市民とするか、2通りの考え方があります。

○ 市内概念（属地主義）

経済活動を行う人・会社の居住地・所在地に関係なく、市内で行われた経済活動について捉える。

○ 市民概念（属人主義）

活動する場所に関係なく、居住・所在する人・会社の経済活動について捉える。

福岡市民経済計算では、「生産系列」と「支出系列」は市内概念（属地主義）で、「分配系列」は市民概念（属人主義）で捉えています。

名目と実質

市民経済計算の表示方法には、「名目」と「実質」があります。

名目値は、当時の時価でそのまま評価したものであり、実質値は物価変動の影響を除いたものです。

名目値を実質値化するには、固定基準年方式と連鎖方式の、2通りの方法があります。

○ 固定基準年方式

特定の年を基準年と定め、その年の物価を基準として評価する方法。基準年は5年ごとに改定する（現在の基準年は平成12暦年）。

○ 連鎖方式

常に前年の物価を基準として、評価する方法。

市民経済計算では、生産系列の実質値は連鎖方式で、支出系列の実質値は固定基準年方式で求め、経済成長率など、異なる時点での変化の様子を見るときには、実質値を使うのが一般的です。

市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含んだ価格表示のことです。

要素費用表示は、各商品の生産のために必要とされる要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含まない価格表示のことです。

総(グロス)概念と純(ネット)概念

建物や機械設備などの固定資産は、生産活動の過程で減耗していきます。この減耗の価格分（減価償却と資本偶発損）を固定資本減耗といいます。

生産額を表す場合に、この固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念といいます。

* * *

福岡市民経済計算の詳細については、福岡市ホームページで公表しているほか、冊子も販売しています。（本誌裏表紙参照）

◇ 福岡市ホームページ

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

「福岡市の統計情報」から、「市民経済計算」をご覧ください。